

# A 2018年度事業報告

(期間；2018年6月1日～2019年5月31日)

## I. シンクタンク事業（公益目的支出計画における実施事業）

### 1. 調査・研究

#### (1) 勤労者福祉研究会

「これからの働き方研究会」 [主査：東京大学社会科学研究所教授 玄田 有史 氏]  
2018年10月18日に成果書籍『30代の働く地図』を岩波書店より発刊しました。

#### (2) 課題別調査研究／各種調査研究

① 「つながり暮らし研究会」 [主査：法政大学現代福祉学部教授 保井 美樹 氏]  
期間中、神戸・大阪の視察を含めて7回の研究会を開催し、各委員からの発表をおこなうとともに2019年10月の書籍発刊に向けて作業を開始しました。

#### ② 新研究会設置に向けた準備

2019年度の設置に向けて検討を進め、慶應義塾大学経済学部教授 井手 英策 氏に主査を要請しました。

#### ③ 「生協共済研究会」

[主催：生協総合研究所]

事務局として6回の研究会に参加しました。

#### (3) 勤労者生活実態調査（アンケート調査等）

#### ① 共済・保険に関する意識調査 [執筆者：日本大学商学部教授 岡田 太 氏]

2018年6月に発刊した「共済・保険に関する意識調査結果報告書<2017年版>」の普及を目的に、調査結果の概要報告会を2回開催しました。また、普及ツールを作成してこくみん共済 coopへ提供しました。

#### ② 勤労者の生活意識と協同組合に関する調査

[執筆者：明治大学政治経済学部教授 大高 研道 氏]

2018年11月にインターネット調査を実施しました。2019年7月配布を目途に報告書と概要版の作成をすすめました。

### 2. 情報・発信

#### (1) 情報発信

#### ① ホームページ

協会主催の各イベントや事業の告知・募集等を適宜更新しました。

#### ② メールマガジン

東京シンポジウム開催報告・寄附講座開催案内等の情報を計13回配信しました。

#### (2) 広報誌等の発行

#### ① 広報誌「Monthly Note（全労済協会だより）」の発行

当協会の事業活動の集会やイベントの案内等をするため、12回発行しました。

#### ② 広報誌特別号「WELFARE」の発行

シンクタンク事業の情報発信を中心に、2018年10月と2019年4月の計2回発行しました。2019年4月発刊の春号からは、理事長と有識者による巻頭対談を掲載するなど、誌面のリニューアルに取り組みました。

#### ③ 「FACT BOOK（ファクトブック）」・「全労済協会ガイド」の発行

ディスクロージャー資料（2017年度活動報告）として2018年9月28日に発行しました。

### (3) パブリシティ活動

#### ① プレスリリース

2018年度東京シンポジウム開催についてプレスリリースをおこないました。

#### ② 記事掲載

期間中、東京シンポジウムの開催等について4回記事が掲載されました。

## 3. シンポジウム・講演会

### (1) 2018年度東京シンポジウム(2018年10月24日開催)

「これからの働く地図 ～仕事と職場と私の未来～」をテーマに開催しました。WEBサイト等を中心にプロモーションを実施した結果、企業、労働組合、大学、各種研究機関等の人事・労務担当者を中心に337名の参加がありました。

また、2018年10月29日に開催報告速報版のホームページ掲載、2019年4月発刊の広報誌特別号「WELFARE」に詳細内容を掲載しました。

### (2) 2019年度東京シンポジウム(2019年11月5日(金)開催予定)

「孤立する都市から共創するまちへ」(仮)をテーマに、こくみん共済 coop ホール/スペース・ゼロにて開催を予定しています。法政大学現代福祉学部教授 保井美樹 氏とシンポジウムの概要・構成、登壇者について打ち合わせを開始しました。

### (3) グループ三法人合同イベント(2020年1月22日(水)開催予定)

こくみん共済 coop 基本三法人合同イベントとして、阪神・淡路大震災から25年目にあたる2020年1月に、被災者生活再建支援法の成立意義や今後の課題、こくみん共済 coop グループの果たすべき役割などをともに考えることをテーマに「シンポジウム」を開催する予定です。そのための準備をグループ三法人で開始しました。

## 4. 勤労者教育研修会

### (1) 退職準備教育研修会／コーディネーター養成講座（東京開催）

2018年7月12日に基礎研修会、7月20日にフォローアップ研修会を開催しました。参加者は合計で86名となりました。

### (2) 退職準備教育研修会／コーディネーター養成講座（大阪開催）

2018年11月6日に基礎研修会、11月27日にフォローアップ研修会を開催しました。参加者は合計で60名となりました。

## 5. 労働者共済運動研究会

2019年3月18日に第13回労働者共済運動研究会運営企画委員会ならびに第16回労働者共済運動研究会を開催しました。

## 6. 公募委託調査研究

### (1) 2018年度公募委託調査研究の採用について

2018年6月1日～8月31日に当協会ホームページ、大学研究者への案内、「助成金応募ガイド」掲載等を通じて募集をおこないました。19件の申請があり、11月21日開催の第1回運営委員会にて選考した結果、4件が採用となりました。2019年1月より研究を開始しました。

### (2) 過年度公募委託調査研究報告会の開催

期間中5回の報告会を開催しました。

### (3) 公募委託調査研究報告書の刊行

期間中3冊の成果報告書を刊行し、大学等各研究機関、国会図書館、研究者等に配布しまし

た。

## 7. 寄附講座の開講

### (1) 慶應義塾大学(5年目)

2018年9月27日に開講し全14回（内、公開講座9回）実施しました。学生履修者173名、公開講座の一般聴講者は各回最大30名となりました。慶應義塾大学の委託契約期間（5年）は本年度をもって満了しました。なお、今後の取り扱いについて大学側と協議を始めました。

### (2) 中央大学(2年目)

2019年4月10日より全14回（内、初回以外(13回)は公開講座）の講座を開始しました。学生の履修者数は178名、また、一般受講者は174名の受講申し込みがありました。

## 8. 客員研究員制度

### (1) 第4期客員研究員（任用期間：2016年4月1日～2018年3月31日）

研究期間の終了にともない2018年7月に報告書を刊行し、大学・関係諸団体等へ配布しました。

### (2) 第5期客員研究員（任用期間：2018年4月1日～2020年3月31日）

期間中、10回の連絡会議を開催しました。また、2018年11月21日には「中間報告会」を開催し、面接官より研究に対するアドバイスをいただき、それを踏まえて任用期間を2020年3月31日まで延長する契約書を締結しました。

#### ① 「中国における相互保険組織の発展および課題」

[客員研究員：中央大学 姜 英英 氏]

#### ② 「生協産直における農産物の生産・消費関係からみる農業協同組合の有機農業への取り組み」

[客員研究員：京都大学大学院農学研究科博士後期課程 岩橋 涼 氏]

## 9. 国際連帯活動

公益財団法人国際労働財団（JILAF）との事業協力にかかる協定書に基づき、以下の支援を実施しました。

### (1) JILAFとの連携によるSGRA支援活動

期間中、ネパール、タイ・ラオス、ベトナムで開催された会議へ当協会職員を派遣し、SGRA事業への協力をおこないました。

### (2) 労働組合指導者招へい事業参加者の受け入れ

労働組合指導者招へい事業参加者の受け入れを4回実施しました。

## 10. 自然災害等による被災者救済のための事業

### (1) 国民を守る国会議員の会(自然災害議連)

2018年7月12日、11月21日に自然災害から国民を守る国会議員の会(自然災害議連)総会を開催しました。

### (2) 自然災害被災者支援促進連絡会

2018年12月20日に自然災害被災者支援促進連絡会の幹事団体である兵庫県へ訪問し、情報の交換をおこないました。

また、自然災害被災者支援促進連絡会の幹事会を2019年1月23日に開催し、4団体(連合、兵庫県、日生協、全労済協会)の現況報告および、意見交換をおこないました。

## Ⅱ. 相互扶助事業

### 1. 加入・給付実績（2018年6月1日～2019年5月末日）

#### (1) 加入（累計）の状況

全制度の新規加入件数の累計は116,560件となり、期首比で45,254件（6.48%）の純増、全制度合計744,086件となりました。

- ① 法人火災共済保険は期首比で14件純増となり、3,983件となりました。
- ② 法人自動車共済保険は期首比で38件純増となり、3,453件となりました。
- ③ 自治体提携慶弔共済保険は期首比で45,202件純増となり、736,650件となりました。

#### (2) 収入保険料等（累計）の状況

全制度の収入保険料の累計は15億5,279万円となり、目標達成率は99.61%となりました。

- ① 法人火災共済保険は6,382万円となり、目標達成率は95.15%となりました。
- ② 法人自動車共済保険は9,719万円となり、目標達成率は103.63%となりました。
- ③ 自治体提携慶弔共済保険は13億9,178万円となり、目標達成率は99.55%となりました。
- ④ 損害保険代理店取扱保険料は503万円となり、目標達成率は50.32%となりました。

#### (3) 支払保険金（累計）の状況

全制度の支払件数の累計は93,655件となり、前年同期91,624件より2,031件増加（102.22%）、支払保険金の累計は11億3,165万円となり、前年同月10億8,329万円より4,836万円増加（104.46%）となりました。

- ① 法人火災共済保険の支払件数は99件、支払金額は5,154万円となりました。
- ② 法人自動車共済保険の支払件数は120件、支払金額は2,897万円となりました。
- ③ 自治体提携慶弔共済保険の支払件数は93,436件、支払金額は10億5,115万円となりました。

### 2. 主な推進活動（2018年6月1日～2019年5月末日）

今年度は重点5産別（自動車総連・基幹労連・私鉄総連・電機連合・全労金）を設定し、法人火災共済保険の提案活動、および自動車総連の加盟団体696団体に対して推進DMを実施し、現在見積り70件、新規加入55件となっています。

また、その他の組織に対しても積極的な取り組み提案をおこないました。

#### (1) 法人火災共済保険

81団体に対して説明・要請をおこない、見積り発行122件、新規加入107件となっています。

#### (2) 法人自動車共済保険

産別・単組訪問時における推進活動により、見積り発行21件、新規加入160件となっています。

#### (3) 自治体提携慶弔共済保険

17団体に対して説明・要請をおこない、新規加入は116,293件となっています。

#### (4) 損害保険代理店業関係

新規契約は自動車保険の6団体です。

### 3. その他推進活動等

#### (1) 労働金庫関連について

2019年3月に北陸労働金庫を訪問し、現在契約している法人火災共済保険（建物のみ）をATMを含めた金融機関包括契約への切替え提案をおこないました。

#### (2) 全福センター関連について

- ① 2018年度東西ブロック会議に出席し、自治体提携慶弔共済保険の給付状況の分析報告をお

こない、福利厚生施策として有効活用をおすすめしました。併せて、建物および動産の保障としてのオフィスガード加入について提案要請をおこないました。

- ② 全福センターと連携し、2018年10月から11月にかけて全国4地方ブロックの実務担当者研修会に参加し、全福ネット慶弔共済保険の商品および給付手続きについて説明し、質疑応答をおこないました。
- ③ 北海道滝川市において2018年9月27日に開催された「第37回全道勤労者共済会連絡協議会」に出席し、各共済会等が抱える課題と取組み事例の報告を受け、意見交換しました。

#### 4. 請求・支払関係

##### (1) 自治体提携慶弔共済保険

自治体提携慶弔共済保険 2017年度優良戻し・集金事務費の支払について

2017年度決算に基づき、2018年10月12日・26日に、優良戻しとして214,753,154円、集金事務費として25,538,179円の合計240,291,333円をお支払いしました。

##### (2) 自然災害被害に関する対応

2018年6月18日に発生した大阪府北部地震、ならびに、以降発生した豪雨や台風による被災に対して、丁寧な対応をおこない、また迅速な保険金支払いに向け努め、保険金のお支払いは、今年度計80,955,740円（※）となりました。

※ 法人火災共済保険46,120,040円、自治体提携慶弔共済保険34,835,700円

#### 5. 保全・運営関係

##### (1) 法人自動車共済保険

###### ① 優良割引の適用について

法人自動車共済保険の優良割引団体として、過去3か年の保険金支払い実績に基づく計算の結果、2018年度は長野県労働金庫など9団体が適用となりました。

###### ② 給与負担金等の精算について

損害認定に伴う全労済損調サービスセンター職員の出向に対して、給与負担金として3,010,660円、立替交通費として21,770円、計3,032,430円を精算しました。

#### 6. 苦情受付・対応状況について

2018年6月1日～2019年5月31日までの苦情受付は4件となりました。該当団体に対してお詫びをし、了承いただきました。

再発防止策の実施として、受付方法の見直しや受付簿の整備、進捗管理の徹底等を行いました。

#### 7. 規定類の改定について

2019年6月商品改定の認可を受け、2019年5月7日開催の第4回四役会議において、次の規定類を改定しました。

##### (1) 法人火災共済保険契約・料率規定集

- ① 消化設備割引要件の見直し
- ② 金融機関包括契約規定の見直し  
比例てん補方式廃止に伴い変更します。

##### (2) 法人自動車共済保険契約・料率規定集

- ① 等級別保険料係数表の経過措置期間終了に伴う変更
- ② 優良割引限度の算出における割引加減率表の廃止に伴う変更
- ③ 中断特則適用時における確認書類の緩和

## 8. 労働金庫との政策預託について

労働金庫との関係強化を目的として今年度に満期を迎えた8金庫の政策預託を継続実施しました。2022年5月末までの政策預託の考え方についても整理しました。

## 9. 厚生労働省による平成30年度認可特定保険業に係るヒアリングの実施について

2018年12月7日に厚生労働省によるヒアリングを受けました。重要な指摘事項はありませんでした。

# Ⅲ. 法人運営

## 1. 機関会議等の開催

### (1) 理事会・評議員会

理事会を4回、評議員会を3回開催し、重要決議事項について確認をいただきました。また、理事会の前段に四役会議も4回開催し、機関会議議題等の協議をおこないました。

### (2) 運営委員会

運営委員会を2回開催し、理事長に対する答申をいただきました。

### (3) 顧問会議

2018年度第1回顧問会議を2018年6月22日に開催し、全労済協会および、全労済の概況報告をおこないました。

## 2. 行政等の対応

### (1) 確定申告

2018年8月30日に、顧問税理士を通じて2017年6月1日～2018年5月31日の確定申告をおこないました。

### (2) 公益目的支出計画実施報告

2018年8月31日付で2017年度公益目的支出計画実施報告を内閣府に報告し、9月28日に完了処理がされました。

### (3) 理事・評議員の辞任に伴う手続き

2018年9月4日、12月1日、2019年3月5日に、司法書士を通じて登記等の手続きをおこないました。

### (4) 認可特定保険業業務報告

2018年9月14日付で2017年度認可特定保険業業務報告を厚生労働省に報告し受付されました。

また、「2017年度業務報告」について、苦情受付・対応状況に2件記載漏れがあったため、2018年12月14日に差し替え版を提出しました。

### (5) 業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧開始に関する届出

2018年9月14日付で厚生労働省に届け出し受付されました。

## 3. 外部監査・監事監査・内部監査の実施

### (1) 会計士監査報告

① 2017年度決算財務諸表等について、会計士による外部監査を2018年7月4日・9日に実施し、決算に関わる数値および記載内容について確認がされました。

② 2018年度中間決算財務諸表等について、会計士による外部監査を2019年1月28日・30日、2月12日に実施し、中間決算に関わる数値および記載内容について確認されました。

## (2) 監事監査報告

- ① 2018年7月23日に、2017年度決算に対する監事監査をおこないました。会計士から監事へ2017年度決算内容の報告がおこなわれ、決算に関する数値および記載内容について確認されました。重要な指摘事項等はありませんでした。
- ② 2019年2月18日に、2018年度の間接決算に関わる数値および内部監査の実施内容について、監事監査をおこないました。重要な指摘事項等はありませんでした。

## (3) 内部監査報告

2018年度監査計画にもとづき、2018年11月26日、2019年5月23日に内部監査を2回実施しました。重要な指摘事項はありませんでした。

## 4. 政策預託について

労働金庫との関係強化を目的として、東北労働金庫、近畿労働金庫をはじめ、合計8労働金庫に対して、総合計1,500,000,000円の預託を実施しました。

## 5. 当協会ホームページ全体のセキュリティ強化

当協会ホームページ（ウェブサイト）全体のセキュリティを強化するため、2018年8月27日から常時SSL（暗号通信）化を実施しました。

## (注) 全労済の名称について

2019年6月より、これまでの「全労済」から愛称を「こくみん共済 coop」へ変更しています。

そのため、2019年5月までの活動は「全労済」、2019年6月以降は「こくみん共済 coop」と記載をしています。

以 上